

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第8期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	スターホールディングス株式会社
【英訳名】	STAR HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 不三夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東一丁目9番5号
【電話番号】	092(472)8011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 野中 功
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東一丁目9番5号
【電話番号】	092(472)8011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 野中 功
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月
営業収益 (うち受入手数料) (注)1 (千円)	3,725,017 (3,828,455)	3,448,424 (3,256,673)	2,298,559 (2,301,243)	2,043,750 (1,778,748)	1,513,039 (1,121,798)
経常損失 (千円)	384,611	556,611	577,892	154,588	263,734
当期純損失 (千円)	340,682	787,302	849,882	173,948	359,438
包括利益 (千円)				203,830	354,294
純資産額 (千円)	6,544,423	5,740,993	4,858,965	4,597,229	4,161,508
総資産額 (千円)	28,981,486	29,023,539	33,199,448	36,943,345	33,346,214
1株当たり純資産額 (円)	1,072.63	960.10	833.36	835.88	828.80
1株当たり当期純損失金額 (円)	55.84	129.50	143.65	30.39	66.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(注)2 (円)					
自己資本比率 (%)	22.6	19.8	14.6	12.4	12.5
自己資本利益率(注)3 (%)					
株価収益率(注)3 (倍)					
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	326,951	329,442	59,320	259,289	598,663
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	66,129	24,278	35,538	64,849	13,825
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	18,056	13,251	19,768	57,906	81,426
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,823,089	3,115,002	3,190,092	2,808,046	3,311,458
従業員数(注)4 (名)	196	107	74	60	43

(注)1 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益(注)1	(千円)	749,194	31,563	67,620	65,280	68,352
経常利益又は経常損失 ( )	(千円)	673,019	47,534	2,683	2,741	82,500
当期純利益又は当期純損 失( )	(千円)	439,326	5,128,992	38	153,073	57,752
資本金	(千円)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
発行済株式総数	(株)	6,543,700	6,543,700	6,543,700	6,543,700	6,543,700
純資産額	(千円)	10,956,890	5,732,592	5,712,830	5,501,850	5,362,671
総資産額	(千円)	11,171,618	5,948,797	5,929,393	5,715,123	5,551,085
1株当たり純資産額	(円)	1,674.67	958.70	979.81	1,000.37	1,068.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円)	0 ( )	0 ( )	0 ( )	0 ( )	0 ( )
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( )	(円)	67.15	833.85	0.01	26.74	10.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (注)2	(円)					
自己資本比率	(%)	98.1	96.4	96.3	96.3	96.6
自己資本利益率(注)3	(%)	4.1				
株価収益率(注)3	(倍)	2.5				
配当性向(注)3	(%)					
従業員数(注)4	(名)	4	4	4	6	7

(注)1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期、第6期、第7期及び第8期においては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の記載はしておりません。

第4期においては、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の記載はしておりません。

3 第5期、第6期、第7期及び第8期においては、当期純損失を計上しているため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

また、第4期においては、無配のため配当性向は記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2【沿革】

- 平成16年5月 スターフューチャーズ証券株式会社の取締役会において、株主総会の承認を前提として株式移転により完全親会社を設立し、持株会社体制へ移行することを決議する。
- 平成16年6月 スターフューチャーズ証券株式会社の第35期定時株主総会において、株式移転により完全親会社を設立することが承認、決議される。
- 平成16年12月 株式移転により当社を設立する。  
当社の普通株式を福岡証券取引所及び大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場する。  
スターフューチャーズ証券株式会社より、スターアセット株式会社及びスターインベスト株式会社の全株式を取得する。
- 平成17年7月 連結子会社スターフューチャーズ証券株式会社が金融先物取引業の登録を受ける。
- 平成17年10月 連結子会社スターフューチャーズ証券株式会社とスターアセット株式会社が合併し、新商号スターアセット証券株式会社となる。
- 平成17年11月 株式会社星河と陽光株式会社との合併会社であるスリースターインベストメント株式会社を設立する。
- 平成19年4月 連結子会社スター為替株式会社を設立する。
- 平成19年7月 連結子会社スターアセット証券株式会社の取引所為替証拠金取引「くりっく365」事業を分割し、設立したスター為替株式会社に承継する。  
連結子会社カーボンニュートラル株式会社（現グリーン環境株式会社）を設立する。
- 平成20年1月 関連会社マイルストーンアセットマネジメント株式会社の保有株式の全てを譲渡する。
- 平成20年12月 関連会社スリースターインベストメント株式会社の保有株式の全てを譲渡する。
- 平成21年10月 連結子会社スターアセット証券株式会社とスター為替株式会社が合併し、新商号スター為替証券株式会社となる。
- 平成22年3月 連結子会社スター為替証券株式会社が商品取引の受託業務を廃止し、証券取引（対顧客業務に限る）に係る業務を終了する。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社（スター為替証券株式会社、スターインベスト株式会社、グリーン環境株式会社）で構成され、投資・金融サービス業と再生エネルギー・環境事業を営んでおります。

当社グループの中核となる投資・金融サービス業については、連結子会社のスター為替証券株式会社で取扱う取引所為替証拠金取引「くりっく365」が主たる事業となっております。また、再生エネルギー・環境事業については、連結子会社のグリーン環境株式会社にて住宅用太陽光発電システム及びオール電化製品の販売及び施工等を行っております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 投資・金融サービス業

##### 外国為替証拠金取引業

金融商品取引法に基づき、連結子会社のスター為替証券株式会社において、外国為替証拠金取引の受託等を行っております。

##### 株価指数証拠金取引業

金融商品取引法に基づき、連結子会社のスター為替証券株式会社において、株価指数証拠金取引の受託等を行っております。

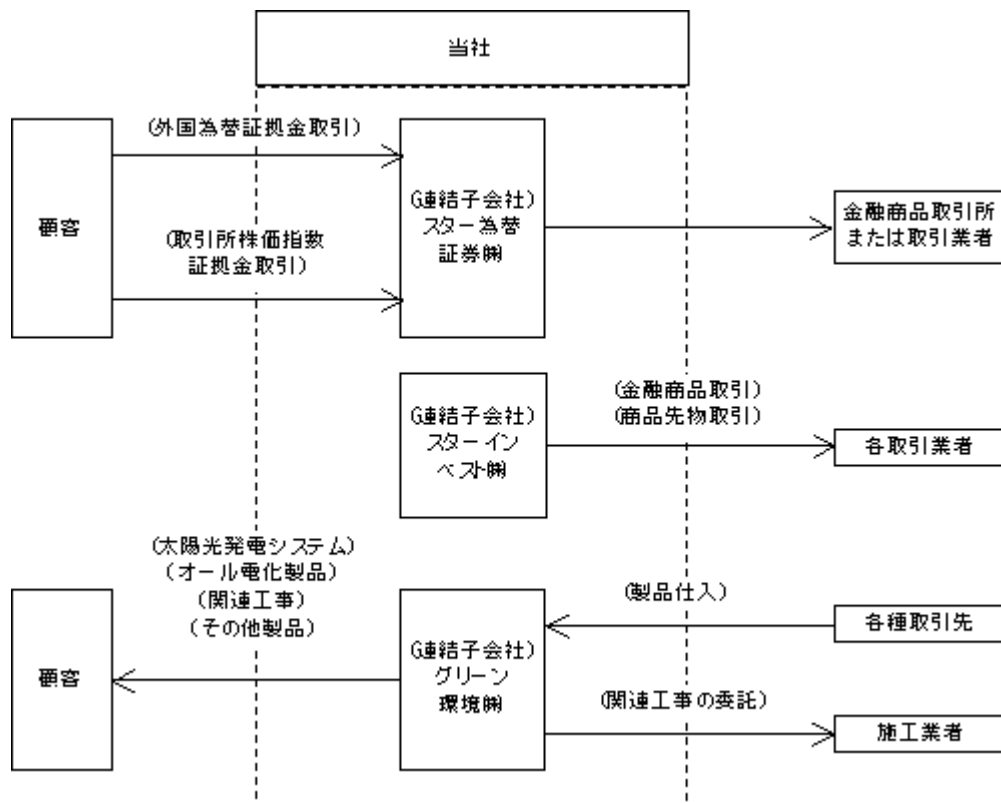
##### ディーリング業

連結子会社のスターインベスト株式会社において、金融商品取引（為替取引、証券取引）及び商品先物取引のディーリング（自己売買）等を行っております。

#### (2) 再生エネルギー・環境事業

連結子会社のグリーン環境株式会社において、住宅用太陽光発電システム及びオール電化製品の販売及び施工等を行っております。

また、事業系統図を示すと以下のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) スター為替証券㈱(注)2,3	東京都中央区	2,000,270	投資・金融サービス業	100.0	役員の兼任7名 管理サービスの提供
グリーン環境㈱(注)3	東京都中央区	15,000	再生エネルギー・環境事業	100.0	役員の兼任3名 管理サービスの提供 資金の貸付
スターインベスト㈱	福岡市博多区	50,000	投資・金融サービス業	100.0	役員の兼任3名 管理サービスの提供

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 営業収益及び売上高(連結会社相互間の内部取引を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(スター為替証券㈱)

営業収益	1,123,991 千円
経常損失	219,539 千円
当期純損失	312,852 千円
純資産額	4,156,841 千円
総資産額	32,985,523 千円

(グリーン環境㈱)

売上高	394,663 千円
経常損失	56,450 千円
当期純損失	57,179 千円
純資産額	180,251 千円
総資産額	38,709 千円

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
投資・金融サービス業	25
再生エネルギー・環境事業	11
全社(共通)	7
合計	43

(注)1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の従業員数であります。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べ17名減少しましたのは、主に投資・金融サービス業において人員削減を行ったことなどによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7	37.9	3.3	4,144

(注)1 従業員数は、就業人員であります。

2 純粋持株会社であるため、セグメント別の情報を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響で国内の景気の先行き不透明感が強まったことで、企業収益は伸び悩み、設備投資への動きが弱まる傾向が見られました。しかし、世界経済の緩やかな回復傾向が続き、欧州の財政不安が収束に向かいつつあることに加え、年明け以降に国内外で積極的な金融緩和策が取られたことで、景気回復の兆しも見受けられました。

このような経済・市場環境のもと、当社グループの受入手数料1,121百万円（前期比36.9%減）となり、トレーディング損益 5百万円、売上高394百万円（同51.4%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は1,485百万円（同26.5%減）となりました。

また、当社の連結子会社でありますスター為替証券株式会社において、平成23年8月2日に取引所為替証拠金取引「くりっく365」のシステム障害が発生しております。当該システム障害に伴い、同年9月8日及び10月27日に公表いたしました「特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、特別損失として「システム障害費用」を63百万円計上しております。なお、当該連結子会社は、同年10月14日に金融商品取引法第51条の規定に基づき、関東財務局より業務改善命令を受けております。

この結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、営業収益1,513百万円（前期比26.0%減）、営業損失301百万円（前期は174百万円の営業損失）、経常損失263百万円（前期は154百万円の経常損失）、当期純損失359百万円（前期は173百万円の当期純損失）となりました。

#### 投資・金融サービス業

##### ・外国為替証拠金取引業

4月の米ドル円相場は、3月の協調介入後の円安基調を引き継いで始まり、一時、前年9月以来となる1ドル＝85円台を回復しました。その後は米国の景気減速懸念の台頭を受けて米ドル全面安の傾向が強まり、翌月5日には80円割れを記録しました。その後は米国の経済指標の悪化とそれに伴う米国債券利回りの低下、ギリシャの財政不安などの材料はありましたが、6月末までは総じて1ドル＝80円台から82円台のレンジでの推移となりました。

7月に入ると、米国の金融緩和の長期化観測が高まったことで、米ドル全面安の流れが明確になり、8月中旬に一時1ドル＝75.95円、10月下旬には75.32円と記録的な円高水準に達しました。これを受けて円売り介入が実施されたものの、一時的な効果に留まりました。11月に入り欧州債務問題が深刻化したことから対ユーロでの値動きは激しくなった一方、米ドル円固有の要因が乏しくなり、12月末までは1ドル＝76円台から78円台での推移となりました。

1月から2月中旬までは特に動きがなかったものの、2月14日の金融政策決定会合で日銀が追加金融緩和を決定したことを切っ掛けにドル高円安傾向に反転し、2月22日に1ドル80円台を回復、翌月3月15日には昨年4月以来の84円台を付け、期末は1ドル＝82.79円となりました。

なお、当連結会計年度の東京金融取引所における取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取引高は121,116千枚（前期比1.9%減）、当社グループの取引高は8,911千枚（同40.9%減）となりました。

##### ・株価指数証拠金取引業

連結子会社にて、平成22年11月より取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」の取扱いを開始しております。なお、当連結会計年度の東京金融取引所における取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」の取引高は1,042千枚（前期比132.8%増）、当社グループの取引高は106千枚（同93.8%増）となりました。

この結果、投資・金融サービス業の営業収益は1,118百万円（前期比37.3%減）、営業損失237百万円（前期は83百万円の営業損失）となりました。

#### A 営業収益

区分	金額（千円）	前期比（%）
受入手数料	1,121,798	36.9
外国為替証拠金取引業	1,112,002	37.4
株価指数証拠金取引業	9,795	308.6
トレーディング損益	5,584	-
その他	2,191	48.8
合計	1,118,404	37.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### B 外国為替証拠金取引の取引高の状況

区分	取引高
米ドル/円 (千米ドル)	18,130,800
ユーロ/円 (千ユーロ)	18,399,670
豪ドル/円 (千豪ドル)	27,937,610
英ポンド/円 (千英ポンド)	9,670,100
NZドル/円 (千NZドル)	2,608,680
カナダドル/円 (千カナダドル)	684,400
スイスフラン/円 (千スイスフラン)	1,425,820
南アフリカランド/円 (千ZAR)	21,060,430
ユーロ/ドル (千ユーロ)	5,345,140
その他 (千通貨単位)	5,893,280

(注) 取引高は、取引所為替証拠金取引、店頭為替証拠金取引の合計となっております。

C 株価指数証拠金取引の取引高の状況 (単位：枚)

区分	取引高
日経225	85,196
FTSE100	7,250
DAX	11,701
FTSE中国25	2,545

D 自己資本規制比率

(スター為替証券株式会社)

		当連結会計年度末 (百万円)
基本的項目	(A)	4,132
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	24
	金融商品取引責任準備金等	74
	一般貸倒引当金	-
	その他	-
	計 (B)	99
控除資産	(C)	421
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C)	(D)	3,809
リスク相当額	市場リスク相当額	20
	取引先リスク相当額	51
	基礎的リスク相当額	348
	計 (E)	419
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		907.6

(注) 上記は金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。



#### 再生エネルギー・環境事業

国内の住宅用太陽光発電システムの販売市場は、平成21年度から実施されている太陽光発電システムへの補助金交付が今年度も継続していることに加え、平成21年11月から開始された「電力買取制度」など国策レベルで普及が推進されております。また、昨年3月に発生した東日本大震災の影響から関東圏を中心に自家発電や節電のニーズも増加し、急速に市場が拡大しております。

一方、先行する国内メーカーの積極的な事業強化と後発の海外メーカーによる価格攻勢でシェア競争が加速しているほか、太陽光発電システムの販売業者の中には住宅業界や電設・電器業界以外からの新規参入も散見され、販売業者間の競争激化も進みました。

当連結会計年度の再生エネルギー・環境事業の売上高は394百万円（前期比51.4%増）、営業損失は53百万円（前期は86百万円の営業損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが598百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが13百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが81百万円となったことから、前連結会計年度末に対して503百万円増加（17.9%増）し、3,311百万円となりました。

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは598百万円（前期は259百万円）となりました。税金等調整前当期純損失357百万円を計上し、外国為替取引預り証拠金の減少額が3,339百万円となったものの、差入保証金の減少額が2,973百万円、預託金の減少額が300百万円となったことなどによります。

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは13百万円（前期は64百万円）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が9百万円、長期前払費用の取得による支出が4百万円となったことなどによります。

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは81百万円（前期は57百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出が81百万円となったことによります。

## 2【受注及び販売の状況】

再生エネルギー・環境事業については、連結子会社のグリーン環境株式会社にて住宅用太陽光発電システム及びオール電化製品の販売及び施工等を行っており、同事業における受注状況及び販売実績は以下のとおりとなっております。

なお、投資・金融サービス業については、1【業績等の概要】において詳細を記載しております。

### (1) 受注状況

当連結会計年度の再生エネルギー・環境事業の受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
再生エネルギー・環境事業	455,444	73.5	95,227	176.5
合計	455,444	73.5	95,227	176.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の再生エネルギー・環境事業の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
再生エネルギー・環境事業	394,663	51.4
合計	394,663	51.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、「収益構造の多様化」を中長期的な経営戦略の柱として掲げ、中核事業である投資・金融サービス業の拡大と再生エネルギー・環境事業を展開することにより、その実現を目指しております。

そうした中で、中核事業である外国為替証拠金取引業、特に取引所為替証拠金取引「くりっく365」に関しては、平成23年8月2日から3日にかけて発生した連結子会社スター為替証券株式会社の「くりっく365」のシステム障害、

平成23年8月1日から開始されたレバレッジ規制、競合他社の増加やそれに伴う手数料ディスカウントなどの競争激化の影響から業績が低迷しており、その回復が不透明な状況であります。

当社グループは、当該状況に対応すべく、以下のとおり対応策を講じ、取り組んでまいります。

### (1) 投資・金融サービス業

当社グループの中核事業である外国為替証拠金取引業、特に取引所為替証拠金取引「くりっく365」については、競合他社の増加やそれに伴う手数料ディスカウントなどの競争激化により、前連結会計年度と比べ預り証拠金が減少に転じ、受入手数料については減少傾向が続いているなど競争力と収益力の強化が課題となっております。

今後は平成22年11月から取扱いを開始した取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」と併せて、引き続きプロモーションやキャンペーンに注力することで、競争力と収益力の強化を目指します。

また、スター為替証券株式会社の「くりっく365」のシステム障害につきましては、平成23年10月14日に監督当局である関東財務局より業務改善命令を受けております。

当社グループといたしましては、同年10月28日に関東財務局に提出いたしました業務改善計画を着実に実行することで信頼の回復に取り組んでまいります。

なお、平成24年4月5日に先のシステム障害とは別の要因で発生した障害につきましては、すでに改善策を講じており、今後も必要な対策を強化してまいります。

### (2) 再生エネルギー・環境事業

当社グループは、平成21年7月から同事業の営業活動を開始しておりますが、当連結会計年度において利益計上するに至っておらず、ビジネスモデルの再構築による黒字化が課題となっております。

今後はネット販促の強化など営業活動の効率化に加え、本年1月から施工部門を新設し、施工による収益増と施工外注費の削減を見込んでおります。これらの施策により黒字体質への早期転換を目指します。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業に関するリスクについて、主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避に努めております。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社グループの事業内容及び事業環境について

当社グループの収益の大部分が取引所為替証拠金取引「くりっく365」における受入手数料となっているため、当該取引事業の業績によって当社グループの経営成績や財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当該取引事業の業績は為替市場の動向によって収益状況に大きく影響を及ぼすほか、国内外の株式市場の動向や経済状況や政局、天候・災害など様々な要因からも影響を受けます。

##### (2) 主要事業の登録等について

当社グループは、金融商品取引に関する業務を行っております。これらの業務は金融商品取引法の適用を受けるものであり、内閣総理大臣の登録を受けた者でなければ営んではならない旨定められております。連結子会社のスター為替証券株式会社は、これらの法の規定に基づき、登録を受けております。

当社グループの事業活動の継続には、前述のとおり金融商品取引業者の登録が必要となりますが、現時点において連結子会社はこれらの取消事由に該当する事実や業務停止等の行政処分を受けるような事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの事由により登録の取消等があった場合には、当社グループの事業の継続性及び経営成績や財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 法令・規則等の改定による新たな規制の導入について

当社グループの主要事業である投資・金融サービス業について、法令・規則等の改定等により新たな規制が導入された場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 競合他社について

当社グループの中核事業である取引所為替証拠金取引「くりっく365」においては、従来からの競合他社が多数存在しているほか、新規参入も活発化しているため競争の激しい状況が続いています。このような状況の中、当社グループの事業領域への新規参入が増加する、或は、既存の競合他社による手数料引き下げなどの営業戦略が実施された場合には当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) システム障害について

当社グループの中核事業である取引所為替証拠金取引「くりっく365」は、オンライン取引であるためコンピュータシステムが当社グループにおける重要な事業基盤となっております。そのため、システムの改善、サーバーの増強などシステムが安定的に稼動するよう努めておりますが、ハード・ソフトウェアの不具合のほか、人為的ミス、災害などによりシステム障害が発生し、当該取引についての処理に異常をきたした場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 営業戦略及びシステム投資について

当社グループの中核事業である取引所為替証拠金取引「くりっく365」においては、前述の「(4) 競合他社について」にあるように競争の激しい状況が続いているため、営業戦略の一環として、新規顧客の獲得と既存顧客の流出防止のために手数料ディスカウントなどの各種キャンペーンを行っております。しかしながら、当初予想していたとりに営業戦略上の効果が得られない場合は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、システム投資については、前述の「(5) システム障害について」にあるように、コンピュータシステムは当社グループにおける重要な事業基盤であるため、新たなサービスの提供や顧客の利便性向上による競争力強化を目的としたシステム投資は必要不可欠であります。しかしながら、システム投資の額が想定以上に多額になった場合及び当初予想していたとりの投資効果が得られない場合等においては、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 顧客情報が流出するリスクについて

当社グループは、住所、電話番号等の顧客の個人情報的大量に保有しております。これらの顧客情報は、厳重に管理を行っておりますが、コンピュータ・システムの不正利用や過失により外部に流出した場合、社会的責任を問われるだけでなく、損害賠償を請求される可能性があります。

(8) 訴訟について

当社グループの事業活動に関連し、様々な事由により、当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。  
なお、当連結会計年度末時点において、当社グループに対する係属中の損害賠償請求事件はございません。

(9) 再生エネルギー・環境事業について

当社グループは、平成21年7月から同事業の営業活動を開始しております。しかしながら、当連結会計年度において利益を計上するに至っておらず、黒字体質への早期転換が急務となっております。今後、国及び自治体の補助金事業などの政策の変化やより一層の競争激化などにより、収支状況が悪化する可能性があります。

(10) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで7期連続の営業損失を計上しており、当連結会計年度においても営業損失301百万円を計上しております。また、中核事業である外国為替証拠金取引業、特に取引所為替証拠金取引「くりっく365」に関しては、平成23年8月2日から3日にかけて発生した連結子会社スター為替証券株式会社の「くりっく365」のシステム障害、平成23年8月1日から開始されたレバレッジ規制、競合他社の増加やそれに伴う手数料ディスカウントなどの競争激化の影響から業績が低迷しており、その回復が不透明な状況であります。これに伴い当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況への対応策に取り組んでまいります。なお、当該対応策の詳細は、7 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]の(5) 事業等の継続企業の前提に関する重要事象等の対応策をご参照ください。

また、これらの対応策の実施に加え、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債はなく、現金及び預金残高は3,700百万円と当面の手元資金に不安はないため、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える会計上の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や状況を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当社グループは、金融商品取引業など顧客と市場の仲介者としての事業が大部分を占めているため、当社の連結貸借対照表に計上されている勘定科目のうち主なものは、この顧客との取引により生じております。負債に計上されているもののうち顧客資産は、外国為替取引預り証拠金27,790百万円などであり、ここに掲げた科目の合計額を、負債純資産合計で除して計算した割合は、83.3%となります。

顧客資産は、金融商品取引法により、自己の固有の財産と区分して管理するよう定められているほか、取引所為替証拠金取引「くりっく365」においては、差入証拠金として東京金融取引所に差し入れられております。

なお、平成24年3月31日現在、金融機関等に区分して管理している資産は、1,100百万円であります。

### (3) 経営成績の分析

営業収益及び販売費及び一般管理費については、1【業績等の概要】をご参照ください。

営業外収益は、47百万円となりました。主なものは負のれん償却額29百万円、貸倒引当金戻入額6百万円を計上したことによるものであります。

営業外費用は、9百万円となりました。主なものは投資事業組合運用損7百万円等を計上したことによるものであります。

特別損失は、93百万円となりました。主なものはシステム障害費用63百万円、投資有価証券評価損9百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ8百万円、割増退職金7百万円等を計上したことによるものであります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析は、3【対処すべき課題】及び4【事業等のリスク】をご参照ください。

### (5) 事業等の継続企業の前提に関する重要事象等の対応策

当社グループは、前連結会計年度まで7期連続の営業損失を計上しており、当連結会計年度においても営業損失301百万円を計上しております。また、中核事業である外国為替証拠金取引業、特に取引所為替証拠金取引「くりっく365」に関しては、平成23年8月2日から3日にかけて発生した連結子会社スター為替証券株式会社の「くりっく365」のシステム障害、平成23年8月1日から開始されたレバレッジ規制、競合他社の増加やそれに伴う手数料ディスカウントなどの競争激化の影響から業績が低迷しており、その回復が不透明な状況であります。これに伴い当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの重要事象等の対応策としまして、子会社であるスター為替証券株式会社が関東財務局に提出いたしました業務改善計画を着実に実行することで信頼の回復に取り組んでまいります。これに加え、平成22年11月から取扱いを開始した取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」と併せて、引き続きプロモーションやキャンペーンに注力することで、競争力と収益力の強化を目指します。

また、再生エネルギー事業につきましては、当連結会計年度において利益計上するに至っておらず、ビジネスモデルの再構築による黒字化が課題となっております。今後はネット販促の強化など営業活動の効率化に加え、本年1月から施工部門を新設し、施工による収益増と施工外注費の削減を見込んでおります。これらの施策により黒字体質への早期転換を目指します。

以上の対応策を着実に実行することにより、収益の改善を図ってまいります。

### (6) キャッシュ・フローの状況についての分析

キャッシュ・フローの状況についての分析については、1【業績等の概要】の(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、投資・金融サービス業における外国為替証拠金取引システムの利便性の向上を中心に39万円、再生エネルギー・環境事業における施工部門の新設のため、2百万円の設備投資を実施してまいりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	リース 資産	その他	合計	
本社 (福岡市博多区)	本社機能	2,052	-	-	3,010	-	316	5,379	7

(注) 1 当社は、持株会社であるため「セグメントの名称」の記載を省略しております。

2 金額については、消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	リース 資産	その他	合計	
スター為 替証券(株)	本社 (東京都中央区)	投資・金融 サービス業	営業設備	16,765	-	-	98,374	-	1,321	116,461	25
	倉庫 (福岡市早良区)		倉庫	6,743	-	43,941 (45.79)	-	-	4,479	55,164	0
	船舶 (福岡市西区)		船舶	-	133	-	-	-	-	133	0
グリーン 環境(株)	本社・本店 (東京都中央区)	再生 エネルギー ・環境事業	営業設備	-	-	-	-	-	112	112	6
	施工部事務所 (東京都台東区)		営業設備	-	1,513	-	-	-	326	1,839	1
	大阪営業所 (大阪市西区)		営業設備	0	-	-	-	-	-	0	1
	福岡営業所 (福岡市博多区)		営業設備	-	-	-	-	-	-	-	3

(注) 1 金額については、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,543,700	6,543,700	福岡証券取引所 大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	6,543,700	6,543,700		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月18日(注)		6,543,700		2,500,000	4,000,000	1,427,605

(注) 資本準備金の減少は、旧商法第289条第2項の規定に基づくその他資本剰余金への振替であります(平成17年2月16日開催の臨時株主総会において決議)。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	11	17	5	4	1,313	1,354	
所有株式数 (単元)		1,236	901	4,855	268	117	58,034	65,411	2,600
所有株式数 の割合(%)		1.89	1.38	7.42	0.41	0.18	88.72	100.00	

(注) 自己株式1,522,562株は、「個人その他」に15,225単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉田 信明	横浜市青葉区	1,220	18.65
佐藤 不三夫	東京都世田谷区	392	6.00
吉原商品(株)	東京都杉並区浜田山2丁目3-15	255	3.90
木原 和喜	神奈川県鎌倉市	232	3.55
竹村 義則	広島市安佐南区	153	2.33
木原商事(株)	東京都杉並区浜田山2丁目3-15	141	2.16
木原 秋好	東京都杉並区	129	1.98
川崎 芳徳	福岡県春日市	83	1.27
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2丁目4-6	79	1.21
入江 悟	大阪府箕面市	75	1.14
計		2,763	42.23

(注) 当社は自己株式1,522千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合23.27%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の「大株主の状況」からは除外しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,522,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,018,600	50,186	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	6,543,700		
総株主の議決権		50,186	

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スターホールディングス(株)	福岡市博多区博多駅東 1 9 5	1,522,500		1,522,500	23.27
計		1,522,500		1,522,500	23.27

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年1月31日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月1日~平成23年5月31日)	200,000	40,000
当事業年度前における取得自己株式	101,100	16,944
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	98,900	23,055
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	49.5	57.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	49.5	57.6

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年7月29日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月1日~平成24年7月31日)	200,000	40,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	31,077
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	8,922
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	22.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	22.3

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年1月31日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月1日~平成24年7月31日)	400,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	278,700	50,349
残存決議株式の総数及び価額の総額	121,300	9,650
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.3	16.1
当期間における取得自己株式	62,000	9,650
提出日現在の未行使割合(%)	14.8	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,522,562	-	1,584,562	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、当社グループの利益状況に合わせた配当を前提とし、財務内容及び事業展開等を勘案したうえで、可能な限り安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の当社グループを取り巻く市場環境の変化等に備え、財務力の強化のために用いることとし、確固たる経営基盤を構築してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、原則として期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、無配とすることを決定いたしました。この結果、当期純資産配当率は0.0%となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	405	210	195	336	310
最低(円)	155	90	102	89	122

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	172	157	168	145	223	247
最低(円)	136	132	136	124	152	176

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐藤 不三夫	昭和25年3月23日生	昭和55年11月 ㈱ファースト企画入社 昭和57年12月 双葉商事㈱(現スター為替証券㈱)入社 昭和60年9月 同社取締役管理部長 平成16年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年3月 グリーン環境㈱取締役 平成21年10月 スター為替証券㈱代表取締役副社長 平成22年3月 グリーン環境㈱代表取締役社長(現任) 平成23年5月 スター為替証券㈱代表取締役社長 平成24年4月 スター為替証券㈱財務顧問(現任)	(注)2	392
取締役		吉田 信明	昭和24年8月17日生	昭和48年4月 富士商品㈱入社 昭和50年4月 双葉商事㈱(現スター為替証券㈱)入社 取締役管理部長 昭和51年1月 同社代表取締役 昭和53年1月 同社代表取締役社長 平成16年12月 当社取締役(現任) 平成20年4月 スターインベスト㈱代表取締役社長(現任) 平成21年3月 グリーン環境㈱取締役(現任) 平成21年10月 スター為替証券㈱取締役会長 平成24年4月 スター為替証券㈱会長(現任)	(注)2	1,220
取締役	管理 部長	野中 功	昭和34年2月18日生	昭和57年4月 双葉商事㈱(現スター為替証券㈱)入社 平成9年7月 同社総務部長 平成16年4月 同社執行役員管理部長 平成21年3月 グリーン環境㈱代表取締役社長 平成21年4月 スター為替証券㈱代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役管理部長(現任) 平成22年3月 グリーン環境㈱取締役(現任) 平成23年5月 スター為替証券㈱取締役 平成24年4月 スター為替証券㈱代表取締役社長(現任)	(注)2	44
取締役		森 一	昭和38年8月2日生	昭和62年4月 ㈱マクドナルド入社 平成元年12月 森商店入社 平成2年12月 ㈱鷓丸予備校入社 平成4年3月 東京メディクス㈱(現スター為替証券㈱)入社 平成9年7月 同社東京金融店店長 平成15年10月 同社執行役員統括部長兼東京支店支店長 平成21年10月 同社取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川崎 芳徳	昭和21年5月2日生	昭和48年6月 東京物産(株)入社 昭和51年6月 双葉商事(株)(現スター為替証券(株))入社 平成15年6月 同社取締役管理部長 平成16年4月 同社代表取締役社長 平成16年12月 当社取締役管理部門管掌 平成20年4月 スターアセット証券(株)(現スター為替証券(株)) 常勤監査役(現任) 平成20年4月 スターインベスト(株)監査役(現任) 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	83
監査役		林 和雄	昭和21年2月5日生	昭和47年3月 林和雄会計事務所所長 平成4年5月 東京メディクス(株)(現スター為替証券(株))監査 役(現任) 平成15年12月 税理士法人林・畠山事務所代表社員 平成16年12月 当社監査役(現任) 平成21年1月 税理士 林和雄事務所代表(現任)	(注)4	
監査役		福田 孝一	昭和31年7月7日生	昭和55年11月 昭和監査法人入所 昭和59年10月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任 監査法人)入所 平成2年5月 福田会計事務所所長(現任) 平成6年6月 東京メディクス(株)(現スター為替証券(株))監査 役(現任) 平成16年12月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						1,772

- (注) 1 監査役林和雄、福田孝一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コンプライアンス及びリスク管理の徹底、経営情報・財務情報の適時・適切な開示による経営の透明性の確保をコーポレート・ガバナンスの基本としております。特に、コンプライアンスについては、当社グループの最重要施策として位置付け、関連業法の遵守はもとより、社会的倫理観にかなう役職員の行動規範を明確にし、研修等の実施を通してその徹底に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

##### A 取締役会

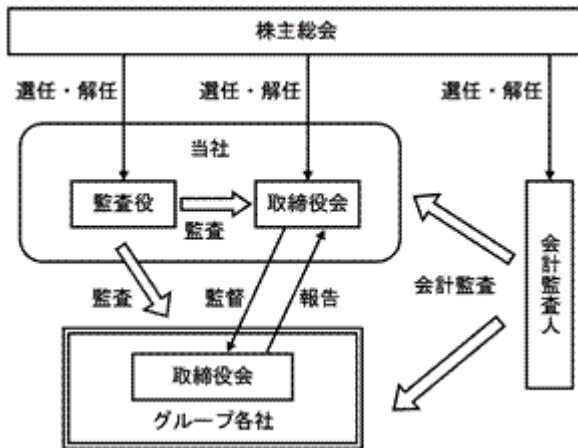
当社の平成24年6月28日現在の取締役会は、取締役4名(社外取締役はおりません。)で構成されており、全員が主要な子会社の取締役を兼務しております。これは同子会社の経営状況を常に把握した上で、各社あるいはグループ全体に係る課題の抽出・点検や将来に向けた方針の策定に正確を期すことを目的とした措置であります。

当社の取締役会は、定例の取締役会として、前月分の決算を討議・承認する月次決算会議と中長期的な課題の討議を中心に行う取締役会を開催しております。

##### B 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、平成24年6月28日現在の監査役会は、監査役3名で構成されております。このうち2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役(非常勤)であり、子会社のスター為替証券株式会社の社外監査役(非常勤)を兼務しております。

当社の監査役は、取締役会に出席し取締役の意思決定に関して、善管注意義務、忠実義務等の法的義務の履行状況及び取締役の監督義務の履行状況を監視するなど取締役が内部統制システムを適切に構築し運用しているかを監視しております。



##### C 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月12日に内部統制システムの整備に係る決定を取締役に於いて決議しております。コンプライアンス及びリスク管理の徹底に加え、グループ子会社からの報告体制の確立、さらに監査役の権限強化等による内部監査の実効性の確保など、より充実したリスク管理体制の整備を図る内容となっております。

当社グループのリスク管理については、子会社のスター為替証券株式会社におけるリスクがグループに重大な影響を与えるため、同子会社のリスク管理体制を充実させることに主眼を置いております。具体的には、同子会社の事業遂行において日々発生するリスクを市場リスク、取引先リスク、基礎的リスク、システムリスク、流動性リスク等に分類し、特に市場リスク及び取引先リスクについては重要度が高いため、毎営業日リスク相当額を算出し、内部管理統括責任者をはじめとした複数の責任者が確認を行うことで、相互チェックの役割をも果たす体制を執っております。また、経営に重大な影響を与えるリスクの発生時には、内部管理統括責任者が速やかに各取締役及び常勤監査役に報告を行うこととし、迅速な経営判断が可能となっております。

その他のリスクについても、法令又は社内諸規則・規程等を適用することにより、適切な管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社及び子会社のスター為替証券株式会社は、内部監査部門を設置しております。当該部門では当社従業員1名が業務を兼任し、監査役の補助者として任命されております。また、内部監査の結果及び内部通報規程に基づく内部通報の結果につき、遅滞なく常勤監査役に報告する体制を設けております。

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任し、同監査法人により適切な監査が実施されているほか、同監査法人は、子会社のスター為替証券株式会社の会社法監査も行っております。

また、会計監査人と監査役との連携状況としては、会計監査人による同子会社の支店往査に監査役が同行し、当該監査の場において、会計監査人が業務遂行上の課題点等を監査役に報告することにより、速やかな改善が行える体制を設けております。

なお、当期において当社の業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	工藤 雅春	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	奥村 勝美	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないような措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 8名 その他 6名

社外取締役及び社外監査役

当社は社外監査役を2名選任しております。

社外監査役である林和雄氏は税理士林和雄事務所の代表者で税理士であります。社外監査役及び当該事務所と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について特別な関係が無いため、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、経営陣とは独立した立場にあると考えております。

社外監査役である福田孝一氏は福田会計事務所の所長で公認会計士であります。社外監査役及び当該事務所と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について特別な関係が無いため、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、経営陣とは独立した立場にあると考えております。また、同社外監査役は株式会社大阪証券取引所が定める独立役員として届け出ています。

両氏ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、財務及び会計の面での監督機能を果たすと考えております。

また、定期的に当社の取締役会に出席し、年4回開催される監査役会を通じて、当社及び当社グループの内部監査及び会計監査、内部統制監査についての内容確認及び情報交換などを行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外役員の選任のための独立性に関して当社独自の基準または方針等は定めておりません。

役員報酬等

A 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(注)1 (社外取締役を除く。)						
監査役(注)2 (社外監査役を除く。)	4,320	4,320				1
社外役員(注)3	1,200	1,200				2

- (注)1 取締役は、全員、子会社の取締役を兼務しており、子会社から支払われている報酬の合計支給額は、68,881千円であります。
- 2 監査役は、子会社の監査役を兼務しており、子会社から支払われている報酬の合計支給額は、1,620千円であります。
- 3 社外役員は、全員、子会社の社外監査役を兼務しており、子会社から支払われている報酬の合計支給額は、2,400千円であります。

B 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成24年6月28日現在において役員の報酬等の額又はその算定方法の決定方針及び決定方法については定めておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるスター為替証券株式会社については以下のとおりです。

A 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 3銘柄 24,536千円

B 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)福岡中央銀行	25,350	8,695	安定株主の確保
(株)りそなホールディングス	14,000	5,544	安定株主の確保

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)福岡中央銀行	25,350	9,202	安定株主の確保
(株)りそなホールディングス	14,000	5,334	取引関係の維持強化の為

C 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 （千円）	当事業年度 （千円）			
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	23,938	21,951			（注）
非上場株式以外の株式	100,631	99,880	1,204		39,517

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

当社の株式の保有状況は以下のとおりです。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 （千円）	当事業年度 （千円）			
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	6,729	6,729			（注）
非上場株式以外の株式					

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。



**取締役会の定数**

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議の要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役に授権する事項**

**A 自己株式の取得に関する事項**

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

**B 中間配当に関する事項**

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,000		14,000	
連結子会社	8,000	3,300	7,334	3,100
計	22,000	3,300	21,334	3,100

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、金融商品業固有の事項のうち主なものについては、連結財務諸表規則第47条及び第69条の規定に基づいて、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握することにより、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 3,785,415	1 3,700,172
預託金	1,400,000	1,100,000
顧客分別金信託	2 400,000	2 100,000
顧客区分管理信託	3 1,000,000	3 1,000,000
売掛金	2,677	3,595
トレーディング商品	-	80
商品	1,629	2,345
差入保証金	30,887,136	27,913,629
未収還付法人税等	60,993	406
その他	127,760	75,711
貸倒引当金	8,516	-
流動資産合計	36,257,095	32,795,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,209	52,209
減価償却累計額	22,258	26,647
建物及び構築物(純額)	29,950	25,561
機械装置及び運搬具	3,395	5,121
減価償却累計額	3,217	3,475
機械装置及び運搬具(純額)	177	1,646
土地	43,941	43,941
その他	48,895	49,031
減価償却累計額	41,243	42,474
その他(純額)	7,651	6,556
有形固定資産合計	81,720	77,706
無形固定資産	103,849	105,293
投資その他の資産		
投資有価証券	205,494	195,098
その他	484,048	186,114
貸倒引当金	188,863	13,939
投資その他の資産合計	500,678	367,273
固定資産合計	686,249	550,272
資産合計	36,943,345	33,346,214

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,938	8,724
トレーディング商品	-	404
未払法人税等	10,159	10,984
繰延税金負債	480	-
外国為替取引預り証拠金	31,130,788	27,790,940
ポイント引当金	58,201	40,540
訴訟損失引当金	4,588	3,011
その他	370,204	537,186
流動負債合計	31,578,361	28,391,791
固定負債		
繰延税金負債	13,955	14,982
退職給付引当金	-	45,160
役員退職慰労引当金	320,720	320,720
負ののれん	366,845	337,497
固定負債合計	701,521	718,361
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4 66,233	4 74,552
特別法上の準備金合計	66,233	74,552
負債合計	32,346,116	29,184,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	60,749	60,749
利益剰余金	2,310,904	1,951,466
自己株式	293,815	375,242
株主資本合計	4,577,839	4,136,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,390	24,534
その他の包括利益累計額合計	19,390	24,534
純資産合計	4,597,229	4,161,508
負債・純資産合計	36,943,345	33,346,214

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,778,748	1,121,798
トレーディング損益	-	5,584
売上高	260,724	394,634
その他	4,277	2,191
営業収益計	2,043,750	1,513,039
<b>売上原価</b>	197,997	329,151
純営業収益	1,845,752	1,183,887
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引所関係費	525,715	311,834
人件費	556,149	433,085
旅費及び交通費	13,302	10,586
広告宣伝費	225,747	158,861
通信費	43,180	26,625
不動産賃借料	73,420	68,600
電算機費	267,490	235,478
減価償却費	41,905	54,342
貸倒引当金繰入額	22,649	-
ポイント引当金繰入額	36,105	-
訴訟損失引当金繰入額	-	2,793
その他	214,475	183,473
販売費及び一般管理費合計	2,020,144	1,485,681
営業損失( )	174,391	301,793
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,177	1,687
受取配当金	2,729	2,199
負ののれん償却額	29,347	29,347
貸倒引当金戻入額	-	6,672
その他	3,111	7,304
営業外収益合計	37,365	47,211
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	12,959	7,854
貸倒引当金繰入額	1,703	-
為替差損	2,392	781
減価償却費	2	2
その他	503	514
営業外費用合計	17,562	9,153
経常損失( )	154,588	263,734

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
訴訟損失引当金戻入額	15,320	-
投資有価証券売却益	1,337	-
その他	24	-
<b>特別利益合計</b>	<b>16,681</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 121	<sup>2</sup> 114
減損損失	<sup>3</sup> 1,185	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	14,802	8,319
投資有価証券評価損	-	9,360
割増退職金	15,350	7,710
システム障害費用	-	63,900
賃貸借契約解約損	3,081	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,195	-
その他	2,400	4,200
<b>特別損失合計</b>	<b>51,137</b>	<b>93,605</b>
<b>税金等調整前当期純損失( )</b>	<b>189,044</b>	<b>357,340</b>
法人税、住民税及び事業税	4,368	3,225
法人税等調整額	19,464	1,127
法人税等合計	15,095	2,097
<b>少数株主損益調整前当期純損失( )</b>	<b>173,948</b>	<b>359,438</b>
<b>当期純損失( )</b>	<b>173,948</b>	<b>359,438</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	173,948	359,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,881	5,143
その他の包括利益合計	29,881	5,143
包括利益	203,830	354,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,830	354,294

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,500,000	2,500,000
当期末残高	2,500,000	2,500,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	60,749	60,749
当期末残高	60,749	60,749
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,484,853	2,310,904
当期変動額		
当期純損失( )	173,948	359,438
当期変動額合計	173,948	359,438
当期末残高	2,310,904	1,951,466
<b>自己株式</b>		
当期首残高	235,909	293,815
当期変動額		
自己株式の取得	57,906	81,426
当期変動額合計	57,906	81,426
当期末残高	293,815	375,242
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,809,693	4,577,839
当期変動額		
当期純損失( )	173,948	359,438
自己株式の取得	57,906	81,426
当期変動額合計	231,854	440,864
当期末残高	4,577,839	4,136,974



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	49,271	19,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,881	5,143
当期変動額合計	29,881	5,143
当期末残高	19,390	24,534
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	49,271	19,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,881	5,143
当期変動額合計	29,881	5,143
当期末残高	19,390	24,534
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,858,965	4,597,229
当期変動額		
当期純損失（ ）	173,948	359,438
自己株式の取得	57,906	81,426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,881	5,143
当期変動額合計	261,736	435,720
当期末残高	4,597,229	4,161,508

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	189,044	357,340
減価償却費	41,908	54,572
減損損失	1,185	-
負ののれん償却額	29,347	29,347
有形固定資産除却損	121	114
投資有価証券売却損益( は益)	1,337	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	94,459	183,440
退職給付引当金の増減額( は減少)	-	45,160
受取利息及び受取配当金	4,906	3,887
預託金の増減額( は増加)	-	300,000
差入保証金の増減額( は増加)	4,363,634	2,973,506
長期未収債権の増減額( は増加)	121,286	17,180
外国為替取引預り証拠金の増減額( は減少)	4,039,388	3,339,848
ポイント引当金の増減額( は減少)	36,105	17,661
預り金の増減額( は減少)	23,114	245
その他	238,519	1,080,483
小計	227,326	539,737
利息及び配当金の受取額	4,964	3,887
法人税等の支払額	65,241	4,759
法人税等の還付額	28,314	59,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,289	598,663
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,606	2,067
無形固定資産の取得による支出	14,030	9,080
長期前払費用の取得による支出	50,300	4,400
投資有価証券の売却による収入	2,337	-
従業員に対する貸付けによる支出	1,800	1,600
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,935	2,392
その他	2,615	930
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,849	13,825
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	57,906	81,426
配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,906	81,426
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	382,046	503,411
現金及び現金同等物の期首残高	3,190,092	2,808,046
現金及び現金同等物の期末残高	2,808,046	3,311,458

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社  
連結子会社の名称 スター為替証券株式会社  
スターインベスト株式会社  
グリーン環境株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

取引促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ハ 訴訟損失引当金

商品先物取引事故及び金融商品取引事故による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失見込額を計上しております。

二 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却をしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資のうち容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものからなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「ポイント引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた428,406千円は、「ポイント引当金」58,201千円、「その他」370,204千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」に含めていた「ポイント引当金繰入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」に表示していた261,853千円は、「広告宣伝費」225,747千円、「ポイント引当金繰入額」36,105千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ポイント引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた274,625千円は、「ポイント引当金の増減額」36,105千円、「その他」238,519千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>当座預金 917,642千円</p> <p>外国為替証拠金取引に関連して生じる債務に備えるため、取引先金融機関へ預託しております。</p> <p>2 金融商品取引法第43条の2第2項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額であります。</p> <p>3 金融商品取引法第43条の3第2項に基づき、自己資産と区分して管理するため信託された金銭信託であります。</p> <p>4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>当座預金 317,360千円</p> <p>外国為替証拠金取引に関連して生じる債務に備えるため、取引先金融機関へ預託しております。</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> <p>4 同左</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																				
<p>1 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>103,400千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>343,539千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>70,112千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>39,097千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>556,149千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>連結子会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪営業所 (大阪市)</td> <td>処分予定</td> <td>設備</td> <td>1,185千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業所を独立した単位としてグルーピングを行いました。また、遊休資産についてはそれぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度においては、上記資産を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p>	役員報酬	103,400千円	従業員給与・賞与	343,539千円	退職給付費用	70,112千円	福利厚生費	39,097千円	合計	556,149千円	建物	0千円	器具及び備品	121千円	合計	121千円	場所	用途	種類	減損損失	大阪営業所 (大阪市)	処分予定	設備	1,185千円	<p>1 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>97,177千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>234,355千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>66,349千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>35,203千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433,085千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>114千円</td> </tr> </table>	役員報酬	97,177千円	従業員給与・賞与	234,355千円	退職給付費用	66,349千円	福利厚生費	35,203千円	合計	433,085千円	器具及び備品	114千円
役員報酬	103,400千円																																				
従業員給与・賞与	343,539千円																																				
退職給付費用	70,112千円																																				
福利厚生費	39,097千円																																				
合計	556,149千円																																				
建物	0千円																																				
器具及び備品	121千円																																				
合計	121千円																																				
場所	用途	種類	減損損失																																		
大阪営業所 (大阪市)	処分予定	設備	1,185千円																																		
役員報酬	97,177千円																																				
従業員給与・賞与	234,355千円																																				
退職給付費用	66,349千円																																				
福利厚生費	35,203千円																																				
合計	433,085千円																																				
器具及び備品	114千円																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	454千円
組替調整額	7,273
税効果調整前	6,818
税効果額	1,674
その他有価証券評価差額金	5,143
その他の包括利益合計	5,143

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式		発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式
当連結会計年度期首株式数	6,543,700株	713,122株	当連結会計年度期首株式数	6,543,700株	1,043,862株
当連結会計年度増加株式数		330,740株	当連結会計年度増加株式数		478,700株
当連結会計年度減少株式数			当連結会計年度減少株式数		
当連結会計年度末株式数	6,543,700株	1,043,862株	当連結会計年度末株式数	6,543,700株	1,522,562株
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加330,700株、単元未満株式の買取による増加40株であります。			(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加478,700株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,785,415千円	現金及び預金勘定	3,700,172千円
証券取引責任準備金口	10,792千円	証券取引責任準備金口	10,792千円
金融先物取引責任準備金口	48,933千円	金融先物取引責任準備金口	60,560千円
外国為替取引担保預金	917,642千円	外国為替取引担保預金	317,360千円
現金及び現金同等物	2,808,046千円	現金及び現金同等物	3,311,458千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 147 千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 49 千円</p> <p>減価償却費相当額 135 千円</p> <p>支払利息相当額 2 千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融商品取引業を中心に行っており、顧客より受け入れた金銭について預託金又は差入保証金にて当社グループ固有の資産と区分して管理することとしております。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、借入金等による資金調達は行っておりません。

デリバティブ取引は、連結子会社におきまして、収益の獲得を目的として株価指数先物取引及び外国為替証拠金取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預託金である顧客分別金信託及び顧客区分管理信託の信託財産は、国債等を中心とした債券、コール貸付又は銀行預金等により運用されており信用リスク並びに金利変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に連結子会社の加入する金融商品取引所への金銭の差入であり、信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合の出資持分であり、それぞれ市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

預託金である顧客分別金信託及び顧客区分管理信託の信託財産は、国債等を中心とした債券、コール貸付又は銀行預金等により運用されており信用リスクは僅少であります。

差入保証金は、主に連結子会社の加入する金融商品取引所への金銭の差入であり、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、国内の金融商品取引所における取引であり契約不履行等信用面でのリスクは僅少であると認識しております。

市場リスクの管理

デリバティブ取引については、連結子会社において取引状況及びトレーディング損益の状況を日々担当取締役がモニタリングするとともに、定期的に取締役会等へ報告されており、リスク拡大の早期把握や軽減が図られる体制となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

投資有価証券については、管理部門等にて定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表上計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,785,415	3,785,415	
(2) 預託金	1,400,000	1,400,000	
(3) 差入保証金	30,887,136	30,887,136	
(4) 投資有価証券	114,970	114,970	
資産計	36,187,521	36,187,521	
(1) 外国為替取引預り証拠金	31,130,788	31,130,788	
負債計	31,130,788	31,130,788	
デリバティブ取引			



当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表上計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,700,172	3,700,172	
(2) 預託金	1,100,000	1,100,000	
(3) 差入保証金	27,913,629	27,913,629	
(4) 投資有価証券	114,416	114,416	
資産計	32,828,218	32,828,218	
(1) 外国為替取引預り証拠金	27,790,940	27,790,940	
負債計	27,790,940	27,790,940	
デリバティブ取引(*)	(324)	(324)	

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金、(3) 差入保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 外国為替取引預り証拠金

外国為替取引預り証拠金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	42,911	40,924
投資事業有限責任組合出資持分	47,612	39,758

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,785,415			
預託金	1,400,000			
差入保証金	30,887,136			
合計	36,072,551			

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,700,172			
預託金	1,100,000			
差入保証金	27,913,629			
合計	32,713,802			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	92,393	49,383	43,010
債券			
その他			
小計	92,393	49,383	43,010
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	22,477	32,789	10,312
債券			
その他	100	100	
小計	22,577	32,889	10,312
合計	114,970	82,272	32,698

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額90,523千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,337	1,337	
債券			
その他			
合計	2,337	1,337	

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	91,546	49,383	42,163
債券			
その他			
小計	91,546	49,383	42,163
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	22,870	25,516	2,646
債券			
その他			
小計	22,870	25,516	2,646
合計	114,416	74,899	39,517

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額80,682千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について9,360千円（その他有価証券で時価のある株式7,273千円、時価のない株式1,987千円、時価のない受益証券100千円）の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理については、決算期末日の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。

また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	外国為替証拠金取引 売建 買建	6,220		404	404
合計					404

(注) 時価の算定方法

金融商品取引所における最終の価格によっております。

(2)株式関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 買建	39,160		1,200	1,200
合計					1,200

(注) 時価の算定方法

金融商品取引所における最終の価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>スターホールディングス株式会社及びスター為替証券株式会社は、確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>また、スターホールディングス株式会社、スター為替証券株式会社及びグリーン環境株式会社は、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産額</td> <td style="text-align: right;">55,707 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">55,716 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.7%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">4,492 百万円</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td style="text-align: right;">3,349 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の償却方法</td> <td style="text-align: right;">期間20年の元利均等償却</td> </tr> <tr> <td>残余償却年数</td> <td style="text-align: right;">19 年</td> </tr> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">205,509 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">146,114 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">60,986 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,591 千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,591 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,410 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,503 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,680 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,879 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,112 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金への掛金拠出額(10,084千円)は、「勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4 年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4 年</td> </tr> </table>	年金資産額	55,707 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	55,716 百万円	差引額	8 百万円	未償却過去勤務債務残高	4,492 百万円	剰余金	3,349 百万円	過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却	残余償却年数	19 年	退職給付債務	205,509 千円	年金資産	146,114 千円	未認識数理計算上の差異	60,986 千円	差引	1,591 千円	前払年金費用	1,591 千円	退職給付引当金	千円	勤務費用	26,410 千円	利息費用	4,503 千円	期待運用収益	3,680 千円	数理計算上の差異の費用処理額	42,879 千円	退職給付費用	70,112 千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	4 年	過去勤務債務の処理年数	4 年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産額</td> <td style="text-align: right;">51,627 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">53,716 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,089 百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.6%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">1,856 百万円</td> </tr> <tr> <td>不足金</td> <td style="text-align: right;">1,301 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の償却方法</td> <td style="text-align: right;">期間20年の元利均等償却</td> </tr> <tr> <td>残余償却年数</td> <td style="text-align: right;">17 年</td> </tr> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">132,360 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">81,375 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,824 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,160 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">45,160 千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,253 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,110 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,922 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44,919 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,360 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金への掛金拠出額(7,782千円)は、「勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4 年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4 年</td> </tr> </table>	年金資産額	51,627 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	53,716 百万円	差引額	2,089 百万円	未償却過去勤務債務残高	1,856 百万円	不足金	1,301 百万円	過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却	残余償却年数	17 年	退職給付債務	132,360 千円	年金資産	81,375 千円	未認識数理計算上の差異	5,824 千円	差引	45,160 千円	退職給付引当金	45,160 千円	勤務費用	20,253 千円	利息費用	4,110 千円	期待運用収益	2,922 千円	数理計算上の差異の費用処理額	44,919 千円	退職給付費用	66,360 千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	4 年	過去勤務債務の処理年数	4 年
年金資産額	55,707 百万円																																																																																										
年金財政計算上の給付債務の額	55,716 百万円																																																																																										
差引額	8 百万円																																																																																										
未償却過去勤務債務残高	4,492 百万円																																																																																										
剰余金	3,349 百万円																																																																																										
過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却																																																																																										
残余償却年数	19 年																																																																																										
退職給付債務	205,509 千円																																																																																										
年金資産	146,114 千円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	60,986 千円																																																																																										
差引	1,591 千円																																																																																										
前払年金費用	1,591 千円																																																																																										
退職給付引当金	千円																																																																																										
勤務費用	26,410 千円																																																																																										
利息費用	4,503 千円																																																																																										
期待運用収益	3,680 千円																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	42,879 千円																																																																																										
退職給付費用	70,112 千円																																																																																										
割引率	2.0%																																																																																										
期待運用収益率	2.0%																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	4 年																																																																																										
過去勤務債務の処理年数	4 年																																																																																										
年金資産額	51,627 百万円																																																																																										
年金財政計算上の給付債務の額	53,716 百万円																																																																																										
差引額	2,089 百万円																																																																																										
未償却過去勤務債務残高	1,856 百万円																																																																																										
不足金	1,301 百万円																																																																																										
過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却																																																																																										
残余償却年数	17 年																																																																																										
退職給付債務	132,360 千円																																																																																										
年金資産	81,375 千円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	5,824 千円																																																																																										
差引	45,160 千円																																																																																										
退職給付引当金	45,160 千円																																																																																										
勤務費用	20,253 千円																																																																																										
利息費用	4,110 千円																																																																																										
期待運用収益	2,922 千円																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	44,919 千円																																																																																										
退職給付費用	66,360 千円																																																																																										
割引率	2.0%																																																																																										
期待運用収益率	2.0%																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	4 年																																																																																										
過去勤務債務の処理年数	4 年																																																																																										

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">80,333 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">130,533</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">2,449</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,867</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金額</td><td style="text-align: right;">1,949,425</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82,090</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,246,700</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,246,700</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,246,700</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>確定給付企業年金に係る前払費用</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,308</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,436</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">14,436</td></tr> </table>	貸倒引当金	80,333 千円	役員退職慰労引当金	130,533	減損損失累計額	2,449	訴訟損失引当金	1,867	税務上の繰越欠損金額	1,949,425	その他	82,090	繰延税金資産小計	2,246,700	評価性引当額	2,246,700	繰延税金資産合計	2,246,700	確定給付企業年金に係る前払費用	647	未収事業税	480	その他有価証券評価差額金	13,308	繰延税金負債合計	14,436	繰延税金負債の純額	14,436	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,962 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">121,844</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,479</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">14,432</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,144</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金額</td><td style="text-align: right;">1,934,084</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,149,853</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,149,853</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,149,853</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,982</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,982</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">14,982</td></tr> </table>	貸倒引当金	4,962 千円	役員退職慰労引当金	121,844	減損損失累計額	1,479	ポイント引当金	14,432	訴訟損失引当金	1,144	税務上の繰越欠損金額	1,934,084	その他	71,905	繰延税金資産小計	2,149,853	評価性引当額	2,149,853	繰延税金資産合計	2,149,853	その他有価証券評価差額金	14,982	繰延税金負債合計	14,982	繰延税金負債の純額	14,982
貸倒引当金	80,333 千円																																																						
役員退職慰労引当金	130,533																																																						
減損損失累計額	2,449																																																						
訴訟損失引当金	1,867																																																						
税務上の繰越欠損金額	1,949,425																																																						
その他	82,090																																																						
繰延税金資産小計	2,246,700																																																						
評価性引当額	2,246,700																																																						
繰延税金資産合計	2,246,700																																																						
確定給付企業年金に係る前払費用	647																																																						
未収事業税	480																																																						
その他有価証券評価差額金	13,308																																																						
繰延税金負債合計	14,436																																																						
繰延税金負債の純額	14,436																																																						
貸倒引当金	4,962 千円																																																						
役員退職慰労引当金	121,844																																																						
減損損失累計額	1,479																																																						
ポイント引当金	14,432																																																						
訴訟損失引当金	1,144																																																						
税務上の繰越欠損金額	1,934,084																																																						
その他	71,905																																																						
繰延税金資産小計	2,149,853																																																						
評価性引当額	2,149,853																																																						
繰延税金資産合計	2,149,853																																																						
その他有価証券評価差額金	14,982																																																						
繰延税金負債合計	14,982																																																						
繰延税金負債の純額	14,982																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>																																																						
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額は2,146千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,146千円増加しております。</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額は2,146千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,146千円増加しております。</p>																																																						

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社体制をとっており、商品・サービス別に子会社を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「投資・金融サービス業」及び「再生エネルギー・環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

「投資・金融サービス業」は、外国為替証拠金取引業等を行っております。「再生エネルギー・環境事業」は、省エネルギー機器等の販売及び施工等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	投資・金融 サービス業	再生 エネルギー・ 環境事業	合計		
営業収益					
(1)外部顧客への営業収益	1,783,026	260,724	2,043,750		2,043,750
(2)セグメント間の内部取引高 又は振替高					
計	1,783,026	260,724	2,043,750		2,043,750
セグメント損失( )	83,923	86,953	170,877	3,514	174,391
セグメント資産	36,627,336	14,003	36,641,340	302,005	36,943,345
その他の項目(注)1					
減価償却費	40,434	518	40,953	954	41,908
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	60,626	1,400	62,026	7,910	69,936

(注)1. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. セグメント損失の調整額には、セグメント間取引消去1,409千円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用 4,924千円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産302,005千円が含まれており  
 ます。

全社資産は、主に当社余裕運転資金(現金及び預金)であります。

4. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	投資・金融 サービス業	再生 エネルギー・ 環境事業	合計		
営業収益					
(1)外部顧客への営業収益	1,118,404	394,634	1,513,039		1,513,039
(2)セグメント間の内部取引高 又は振替高		28	28	28	
計	1,118,404	394,663	1,513,068	28	1,513,039
セグメント損失( )	237,591	53,208	290,799	10,994	301,793
セグメント資産	33,170,142	38,709	33,208,851	137,362	33,346,214
その他の項目(注)1					
減価償却費	52,712	284	52,996	1,576	54,572
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	43,480	2,067	45,547		45,547

(注)1. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 10,994千円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産137,362千円が含まれております。

全社資産は、主に当社余裕運転資金(現金及び預金)であります。

4. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益で連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益で連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	投資・金融 サービス業	再生 エネルギー・ 環境事業	計	調整額	合計
減損損失		1,185	1,185		1,185

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
 平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、  
 以下のとおりであります。

(単位：千円)

	投資・金融 サービス業	再生 エネルギー・ 環境事業	計	調整額	合計
当期償却額	29,347		29,347		29,347
当期末残高	366,845		366,845		366,845

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
 平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、  
 以下のとおりであります。

(単位：千円)

	投資・金融 サービス業	再生 エネルギー・ 環境事業	計	調整額	合計
当期償却額	29,347		29,347		29,347
当期末残高	337,497		337,497		337,497

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 関連当事者との取引  
 重要な取引がないため、記載を省略しております。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引  
 重要な取引がないため、記載を省略しております。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
 該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 835円 88銭	1株当たり純資産額 828円 80銭
1株当たり当期純損失金額 30円 39銭	1株当たり当期純損失金額 66円 68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純損失 173,948千円 普通株式に係る当期純損失 173,948千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当なし 普通株式の期中平均株式数 5,724,025株 普通株式と同等の株式の 期中平均株式数の種類別内訳 該当なし	連結損益計算書上の当期純損失 359,438千円 普通株式に係る当期純損失 359,438千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当なし 普通株式の期中平均株式数 5,390,149株 普通株式と同等の株式の 期中平均株式数の種類別内訳 該当なし

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	(システム障害による損失補填について) 当社の連結子会社であるスター為替証券株式会社(以下、同社)において、平成24年4月5日に取引システムに障害が発生しております。これに伴い、同社の顧客に対し、当該システム障害が直接の原因となって発生した損失について、金融商品取引法第39条第3項の規定に基づく事故として当該損失の補填を行っております。 これらの対応による損失補填の金額18百万円(概算)を平成25年3月期第1四半期に計上する予定であります。 なお、同社では当該取引システムの委託先であるシステム会社に対し、損害賠償を求めて現在交渉中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	473,744	926,550	1,283,755	1,513,039
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)	13,102	89,443	181,191	357,340
四半期(当期)純損失金額(千円)	13,255	89,917	182,466	359,438
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	2.41	16.38	33.45	66.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(円)	2.41	14.00	17.18	34.07

連結会計年度終了後の状況

特に記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	279,394	110,969
前払費用	481	574
未収還付法人税等	38	9
その他	5,493	11,392
流動資産合計	285,408	122,946
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	2,910	2,910
減価償却累計額	437	857
建物(純額)	2,472	2,052
器具及び備品		
器具及び備品	800	800
減価償却累計額	166	483
器具及び備品(純額)	633	316
有形固定資産合計	3,105	2,369
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	3,850	3,010
無形固定資産合計	3,850	3,010
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	6,729	6,729
関係会社株式		
関係会社株式	5,412,782	5,412,782
関係会社長期貸付金		
関係会社長期貸付金	129,000	204,000
その他		
その他	3,246	3,246
貸倒引当金	129,000	204,000
投資その他の資産合計	5,422,759	5,422,759
固定資産合計	5,429,714	5,428,138
資産合計	5,715,123	5,551,085

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	535	1,346
未払費用	530	835
未払法人税等	1,332	1,429
その他	147	154
流動負債合計	2,544	3,766
固定負債		
繰延税金負債	210,727	184,647
固定負債合計	210,727	184,647
負債合計	213,272	188,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
資本準備金	1,427,605	1,427,605
その他資本剰余金	1,900,677	1,747,603
資本剰余金合計	3,328,282	3,175,209
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	153,073	57,752
利益剰余金合計	153,073	57,752
自己株式	173,358	254,785
株主資本合計	5,501,850	5,362,671
純資産合計	5,501,850	5,362,671
負債純資産合計	5,715,123	5,551,085



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
経営管理料	1 65,280	1 68,352
営業収益合計	65,280	68,352
販売費及び一般管理費	2 70,204	2 79,346
営業損失( )	4,924	10,994
営業外収益		
受取利息	1 2,301	1 4,007
未払配当金戻入	384	-
その他	0	-
営業外収益合計	2,686	4,007
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	1 75,000
自己株式取得費用	503	514
営業外費用合計	503	75,514
経常損失( )	2,741	82,500
特別損失		
固定資産除却損	3 0	-
関係会社株式評価損	19,999	-
貸倒引当金繰入額	1 129,000	-
特別損失合計	149,000	-
税引前当期純損失( )	151,741	82,500
法人税、住民税及び事業税	1,332	1,332
法人税等調整額	-	26,080
法人税等合計	1,332	24,748
当期純損失( )	153,073	57,752

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,500,000	2,500,000
当期末残高	2,500,000	2,500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,427,605	1,427,605
当期末残高	1,427,605	1,427,605
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	3,724,194	1,900,677
<b>当期変動額</b>		
その他資本剰余金取崩	1,823,517	153,073
<b>当期変動額合計</b>	1,823,517	153,073
当期末残高	1,900,677	1,747,603
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	5,151,800	3,328,282
<b>当期変動額</b>		
その他資本剰余金取崩	1,823,517	153,073
<b>当期変動額合計</b>	1,823,517	153,073
当期末残高	3,328,282	3,175,209
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,800,000	-
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	2,800,000	-
<b>当期変動額合計</b>	2,800,000	-
当期末残高	-	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,623,517	153,073
<b>当期変動額</b>		
その他資本剰余金取崩	1,823,517	153,073
別途積立金の取崩	2,800,000	-
当期純損失( )	153,073	57,752
<b>当期変動額合計</b>	4,470,444	95,320
当期末残高	153,073	57,752
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,823,517	153,073
<b>当期変動額</b>		
その他資本剰余金取崩	1,823,517	153,073
当期純損失( )	153,073	57,752
<b>当期変動額合計</b>	1,670,444	95,320
当期末残高	153,073	57,752

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	115,452	173,358
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	57,906	81,426
当期変動額合計	57,906	81,426
当期末残高	173,358	254,785
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,712,830	5,501,850
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	153,073	57,752
自己株式の取得	57,906	81,426
当期変動額合計	210,979	139,179
当期末残高	5,501,850	5,362,671
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,712,830	5,501,850
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	153,073	57,752
自己株式の取得	57,906	81,426
当期変動額合計	210,979	139,179
当期末残高	5,501,850	5,362,671

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定率法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
偶発債務 連結子会社の外国為替証拠金取引に関して、取引先金融機関に債務保証を行っております。 金融機関預託必要額 23,224千円 連結子会社の仕入債務に関して、取引先に債務保証を行っております。 保証額 178千円	偶発債務 連結子会社の外国為替証拠金取引に関して、取引先金融機関に債務保証を行っております。 金融機関預託必要額 16,937千円 連結子会社の仕入債務に関して、取引先に債務保証を行っております。 保証額 2,066千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 経営管理料 65,280千円 受取利息 2,186千円 貸倒引当金繰入額 129,000千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 経営管理料 68,352千円 受取利息 3,958千円 貸倒引当金繰入額 75,000千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 役員報酬 5,520千円 給与・手当 24,204千円 福利厚生費 3,627千円 退職給付費用 2,075千円 事務委託費 8,802千円 監査法人報酬 16,253千円 減価償却費 954千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 役員報酬 5,520千円 給与・手当 26,731千円 福利厚生費 4,441千円 退職給付費用 3,605千円 地代家賃 4,395千円 事務委託費 9,409千円 監査法人報酬 14,000千円 減価償却費 1,576千円
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 器具及び備品 0千円	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																														
自己株式の種類及び株式数に関する事項	自己株式の種類及び株式数に関する事項																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>普通株式</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当事業年度期首株式数</td> <td>713,122株</td> <td>713,122株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>330,740株</td> <td>330,740株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>株</td> <td>株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>1,043,862株</td> <td>1,043,862株</td> </tr> </tbody> </table>		普通株式	合計	当事業年度期首株式数	713,122株	713,122株	当事業年度増加株式数	330,740株	330,740株	当事業年度減少株式数	株	株	当事業年度末株式数	1,043,862株	1,043,862株	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>普通株式</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当事業年度期首株式数</td> <td>1,043,862株</td> <td>1,043,862株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>478,700株</td> <td>478,700株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>株</td> <td>株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>1,522,562株</td> <td>1,522,562株</td> </tr> </tbody> </table>		普通株式	合計	当事業年度期首株式数	1,043,862株	1,043,862株	当事業年度増加株式数	478,700株	478,700株	当事業年度減少株式数	株	株	当事業年度末株式数	1,522,562株	1,522,562株
	普通株式	合計																													
当事業年度期首株式数	713,122株	713,122株																													
当事業年度増加株式数	330,740株	330,740株																													
当事業年度減少株式数	株	株																													
当事業年度末株式数	1,043,862株	1,043,862株																													
	普通株式	合計																													
当事業年度期首株式数	1,043,862株	1,043,862株																													
当事業年度増加株式数	478,700株	478,700株																													
当事業年度減少株式数	株	株																													
当事業年度末株式数	1,522,562株	1,522,562株																													
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加330,700株、単元未満株式の買取による増加40株であります。	(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加478,700株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,412,782千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,412,782千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,061,516千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">15,723</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">52,116</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金額</td> <td style="text-align: right;">66,945</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,196,729</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,196,729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式譲渡益繰延</td> <td style="text-align: right;">210,727</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,727</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,727</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	2,061,516千円	投資有価証券評価損	15,723	貸倒引当金	52,116	税務上の繰越欠損金額	66,945	その他	427	繰延税金資産小計	2,196,729	評価性引当額	2,196,729	繰延税金資産合計		子会社株式譲渡益繰延	210,727	繰延税金負債合計	210,727	繰延税金負債の純額	210,727	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,806,378千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,777</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">72,216</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金額</td> <td style="text-align: right;">57,238</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,950,191</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,950,191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式譲渡益繰延</td> <td style="text-align: right;">184,647</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,647</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,647</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	1,806,378千円	投資有価証券評価損	13,777	貸倒引当金	72,216	税務上の繰越欠損金額	57,238	その他	580	繰延税金資産小計	1,950,191	評価性引当額	1,950,191	繰延税金資産合計		子会社株式譲渡益繰延	184,647	繰延税金負債合計	184,647	繰延税金負債の純額	184,647
関係会社株式評価損	2,061,516千円																																												
投資有価証券評価損	15,723																																												
貸倒引当金	52,116																																												
税務上の繰越欠損金額	66,945																																												
その他	427																																												
繰延税金資産小計	2,196,729																																												
評価性引当額	2,196,729																																												
繰延税金資産合計																																													
子会社株式譲渡益繰延	210,727																																												
繰延税金負債合計	210,727																																												
繰延税金負債の純額	210,727																																												
関係会社株式評価損	1,806,378千円																																												
投資有価証券評価損	13,777																																												
貸倒引当金	72,216																																												
税務上の繰越欠損金額	57,238																																												
その他	580																																												
繰延税金資産小計	1,950,191																																												
評価性引当額	1,950,191																																												
繰延税金資産合計																																													
子会社株式譲渡益繰延	184,647																																												
繰延税金負債合計	184,647																																												
繰延税金負債の純額	184,647																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>																																												
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額は26,080千円減少し、法人税等調整額が26,080千円増加しております。</p>																																												

## (資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,000円 37銭	1株当たり純資産額 1,068円 02銭
1株当たり当期純損失金額 26円 74銭	1株当たり当期純損失金額 10円 71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎
損益計算書上の当期純損失 153,073千円	損益計算書上の当期純損失 57,752千円
普通株式に係る当期純損失 153,073千円	普通株式に係る当期純損失 57,752千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当なし	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当なし
普通株式の期中平均株式数 5,724,025株	普通株式の期中平均株式数 5,390,149株
普通株式と同等の株式の 期中平均株式数の種類別内訳 該当なし	普通株式と同等の株式の 期中平均株式数の種類別内訳 該当なし

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物				2,910	857	419	2,052
器具及び備品				800	483	316	316
有形固定資産計				3,710	1,340	736	2,369
無形固定資産							
ソフトウェア				4,200	1,190	840	3,010
無形固定資産計				4,200	1,190	840	3,010

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	129,000	75,000			204,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
普通預金	110,969
小計	110,969
合計	110,969

関係会社株式

区分	金額(千円)
スター為替証券(株)	5,165,925
スターインベスト(株)	246,857
グリーン環境(株)	0
合計	5,412,782

(3) 【その他】

該当事項はありません。



**第6【提出会社の株式事務の概要】**

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7の第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第7期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成22年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第8期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日福岡財務支局長に提出

（第8期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成22年11月11日福岡財務支局長に提出

（第8期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月29日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年8月1日至平成23年8月31日）平成23年9月1日福岡財務支局長に提出

報告期間（自平成23年9月1日至平成23年9月30日）平成23年10月3日福岡財務支局長に提出

報告期間（自平成23年10月1日至平成23年10月31日）平成23年11月1日福岡財務支局長に提出

報告期間（自平成23年11月1日至平成23年11月30日）平成23年12月1日福岡財務支局長に提出

報告期間（自平成23年12月1日至平成23年12月31日）平成24年1月4日福岡財務支局長に提出

報告期間（自平成24年2月1日至平成24年2月29日）平成24年3月2日福岡財務支局長に提出

報告期間（自平成24年3月1日至平成24年3月31日）平成24年4月2日福岡財務支局長に提出

報告期間（自平成24年4月1日至平成24年4月30日）平成24年5月1日福岡財務支局長に提出

報告期間（自平成24年5月1日至平成24年5月31日）平成24年6月1日福岡財務支局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

スターホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スターホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、スターホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

スターホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。